

退職給付関係

以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、個別財務諸表における退職給付に関する注記中の空欄①～⑯に当てはまる数値を答案用紙の所定欄に記入しなさい。

【当社の概要】

- 当社は東京証券取引所第1部の上場企業である。
- 当社は退職給付制度として、退職一時金制度（社内準備）及び企業年金制度（基金型）を採用している。なお、当社の従業員数は、会社設立以来300名を超えており、年間の新規採用数は約10名である。
- 当社の事業年度は、当期が第17期（×5年4月1日～×6年3月31日）である。

【資料】

1. 当期首におけるデータ

(1) 当期首残高

退職給付債務 : 7,500百万円
年金資産 : 3,800百万円
未認識数理計算上の差異 : 120百万円（注1）
未認識過去勤務債務 : 108百万円（注2）

(注1) 未認識数理計算上の差異について

未認識数理計算上の差異は、第14期末に年金資産の公正な評価額がその帳簿価額を上回ったことにより発生したものである。

(注2) 未認識過去勤務債務について

未認識過去勤務債務は、第16期首に行われた退職金規程の改訂に伴う給付水準の引き下げにより発生したものである。

(2) 基礎率

割引率 : 年1.8%
期待運用収益率 : 年2.5%

2. 当期の退職給付会計に関するデータ

- 当期における勤務費用は555百万円である。
- 当期における年金基金への掛金拠出額は280百万円である。
- 当期における当社からの退職金一時金支払額は200百万円である。
- 当期における年金基金からの退職年金支払額は250百万円である。
- 当期末における割引率は年1.6%である。退職給付債務の金額は以下の数値から適切なものを用いること。
なお、当社は「退職給付に係る会計基準」の注解10に規定される処理は採用しない。

	1.6%	1.8%
期末時点におけるデータ等に基づいた再計算値	7,960百万円	7,800百万円

- 当期末における年金資産の公正な評価額は、3,775百万円であった。

3. その他の情報

- 未認識数理計算上の差異については、各事業年度における発生額を、翌事業年度から定額法（一定の年数として10年間）で費用処理する方法を採用している。
- 未認識過去勤務債務については、各事業年度における発生額を、その発生した事業年度から定額法（一定の年数として10年間）で費用処理する方法を採用している。
- 解答にあたっては、下記のワークシートを利用してもよい。

・ワークシート（数値は適宜記入して用いること。）

	期首	退職給付費用	年金給付掛金拠出額	退職一時金支払額	期末(予測)	数理計算上の差異	期末(実績)
退職給付債務		S I	P	P			
年金資産		R	C P				
未積立退職給付債務							
未認識数理計算上の差異(第14期計上分、年金資産)		A					
未認識数理計算上の差異(第17期計上分、退職給付債務)							
未認識数理計算上の差異(第17期計上分、年金資産)							
未認識過去勤務債務		A					
退職給付引当金							

記号の説明

S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上差異の費用処理額 P：退職年金又は退職一時金支給額 C：年金掛金拠出額

【注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

～記載省略

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (×5年3月31日)	当事業年度 (×6年3月31日)
イ 退職給付債務（百万円）	記載省略	(①)
ロ 年金資産（百万円）	記載省略	(②)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)（百万円）	記載省略	(③)
ニ 未認識数理計算上の差異（百万円）	記載省略	(④)
ホ 未認識過去勤務債務（百万円）	記載省略	(⑤)
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)（百万円）	記載省略	

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)	当事業年度 (自×5年4月1日 至×6年3月31日)
イ 勤務費用（百万円）	記載省略	(⑥)
ロ 利息費用（百万円）	記載省略	(⑦)
ハ 期待運用収益（百万円）	記載省略	(⑧)
ニ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	記載省略	(⑨)
ホ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	記載省略	(⑩)
ヘ 退職給付費用（百万円）	記載省略	()

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (×5年3月31日)	当事業年度 (×6年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率（%）	(⑪)	(⑫)
ハ 期待運用收益率（%）	()	(⑬)
ニ 数理計算上の差異の処理年数（年）	() (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。)	(⑭) 同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数（年）	() (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。)	(⑮) 同左

【解答上の留意事項】

- 解答にあたっては、百万円単位で解答すること。したがって、百万円未満の端数は切り捨てて解答すること。
- 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付すこと（例：△1,000）。なお、貸方残高となるものはマイナス記入するものとする。
- 金額が記入されない箇所に関しては、【-】を記入すること。
- 問題文に記載のある資料から判明しない事項は考慮しないこと。

【出題論点】

1. 退職給付に関する注記
2. 利息費用及び期待運用収益の計算
3. 数理計算上の差異発生額の算定及び各種差異の費用処理

【解説】 (単位：百万円)

1. ×5年3月31日の残高に基づく会計処理

×6年3ヶ月においては、×5年3月31日の各残高の金額をもとに勤務費用、利息費用、期待運用収益、期首時点で存在している未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の費用処理を行うことになります。なお、仕訳は、退職給付債務、年金資産、各種差異等をすべて退職給付引当金勘定で、費用額ないし収益額を退職給付費用勘定にて行うことになります。

(1) 勤務費用の計上

勤務費用の計上により退職給付債務を増加させます。

(退職給付費用)	555	(退職給付引当金)	555
退職給付債務			

(2) 利息費用の計上

利息費用は、期首の退職給付債務に割引率を乗じて求めます。なお、利息費用の計上により退職給付債務を増加させます。

(退職給付費用)	135	(退職給付引当金)	135
退職給付債務			
※ 7,500 × 1.8% = 135			
期首債務	割引率		

(3) 期待運用収益の計上

期待運用収益の計上により年金資産を増加させます。

(退職給付引当金)	95	(退職給付費用)	95
年金資産			
※ 3,800 × 2.5% = 95			
期首資産	収益率		

(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理

第14期末に生じた数理計算上の差異は、年金資産の時価評価により生じた利益を遅延認識しているものなので貸方残高となります。また、問題文の指示により当社は、未認識数理計算上の差異について翌事業年度から費用処理を開始します。したがって、期首時点の残高はすでに2期分（第15期及び第16期）費用処理されていることになりますので、残り8年で按分することになります。

(退職給付引当金)	15	(退職給付費用)	15
未認識数理計算上の差異			
※ 120 ÷ 8年 = 15			

(5) 未認識過去勤務債務の費用処理

第16期首に行われた退職金規定の改訂により生じた過去勤務債務は、退職金の引き下げが行われたことに伴う退職給付債務の減少（利益）を遅延認識しているものなので貸方残高となります。また、未認識過去勤務債務は、発生年度から費用処理します。したがって、期首時点の未処理額はすでに1期分（第16期）費用処理されていることになりますので、残り9年で按分することになります。

(退職給付引当金)	12	(退職給付費用)	12
未認識過去勤務債務			
※ 108 ÷ 9年 = 12			

2. 期中における会計処理

(1) 年金給付の支払

年金給付の支払については、退職給付債務と年金資産がともに減少するため、仕訳は必要ありませんが、あえて行うと以下のとおりとなります。内容としては、借方残高の年金資産と貸方残高の退職給付債務の相殺です。

(退職給付引当金)	250	(退職給付引当金)	250
退職給付債務			年金資産

(2) 退職一時金の支払い

退職一時金制度による退職者への退職一時金の支給を行っているため、退職給付債務が減少します。なお、退職一時金の支給は、当社が直接支給を行うため、年金資産に減少はありません。したがって、退職給付債務を減少させる仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	200	(現金預金)	200
退職給付債務			

(3) 企業年金基金への掛金の拠出

掛金の拠出を行っているので、期中に年金資産を増加させる仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	280	(現金預金)	280
年金資産			

3. ×6年3月31日における会計処理

×6年3月31日においては、退職給付債務、年金資産を実績値に修正するとともに、修正額と同額の未認識数理計算上の差異を把握することになります。なお、本問では未認識数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理することになっていますので、この時点で把握した差異の金額を費用処理する必要はありません。

(1) 退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異

退職給付債務は、期末予測が 7,740 ($= 7,500 + 555 + 135 - 250 - 200$) でしたが、期末時点における割引率 1.6%に基づく期末実績は 7,960 になっています。すなわち、期末予測よりも期末実績が 220 増加しています。ところが、当該減少額は全額をただちに費用処理しません（遅延認識）。そのため、同額の未認識数理計算上の差異を把握します。期末予測と期末実績との差額については仕訳の必要はありませんが、あえて仕訳を行うとすれば、以下のような仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	220	(退職給付引当金)	220
未認識数理計算上の差異			退職給付債務

なお、平成 20 年 7 月 31 日に企業会計基準委員会から公表されている「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）に基づいて、期末時点における割引率に基づいて計算した退職給付債務を用いることに留意してください。また、実務上では「退職給付に係る会計基準」（注解 10）に規定されているとおり、割引率等の基礎率に重要な変動（例：前期末に用いた割引率により算定されている退職給付債務と比較して、期末の割引率により計算した退職給付債務が 10%以上変動すると推定される場合）が生じていない場合には、これを見直さず従前の基礎率を用いることもできます（本問では適用なし）。

(2) 年金資産に係る未認識数理計算上の差異

年金資産は、期末予測が 3,925 ($= 3,800 + 95 - 250 + 280$) でしたが、期末実績は 3,775 になっています。すなわち、期末予測よりも期末実績が 150 減少しています。ところが、当該減少額も上記の退職給付債務同様にただちに費用処理しません。そのため、同額の未認識数理計算上の差異を把握します。期末予測と期末実績との差額については仕訳の必要はありませんが、あえて仕訳を行うとすれば、以下のような仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	150	(退職給付引当金)	150
未認識数理計算上の差異			年金資産

4. ワークシート

(単位：百万円)

	期首	退職給付費用	年金給付掛金拠出額	退職一時金支払額	期末(予測)	数理計算上の差異	期末(実績)
退職給付債務	(7,500)	S (555) I (135)	P 250 C 280 P (250)	P 200	(7,740)	(220)	(7,960)
年金資産	3,800	R 95			3,925	(150)	3,775
未積立退職給付債務	(3,700)	(595)	280	200	(3,815)	(370)	(4,185)
未認識数理計算上の差異(第14期計上分、年金資産)	(120)	A 15			(105)		(105)
未認識数理計算上の差異(第17期計上分、退職給付債務)						220	220
未認識数理計算上の差異(第17期計上分、年金資産)						150	150
未認識過去勤務債務	(108)	A 12			(96)		(96)
退職給付引当金	(3,928)	(568)	280	200	(4,016)	—	(4,016)

記号の説明

S : 勤務費用 I : 利息費用 R : 期待運用収益 A : 未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上差異の費用処理額 P : 退職年金又は退職一時金支給額 C : 年金掛金拠出額

5. 注記

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する事項は、期末の退職給付引当金の内訳を示しています。したがって、4. ワークシートの期末（実績）の金額を記入することになります。なお、引当金の構成要素のうち、貸方残高となるものがマイナス、借方残高となるものがプラスで表示されるのが通常です。

(2) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に関する事項は、仕訳ないしはワークシートにおいて退職給付費用とした金額を記入することになります。なお、退職給付費用の金額を記入するので、仕訳を行った際に借方となるものがプラス、貸方となるものがマイナスで表示されるのが通常です。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

問題文を読んで、適切な率を記入してください。なお、退職給付債務にかかる割引率が、当期より変更されているので気をつけて下さい。

【記入例】

・退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (×5年3月31日)	当事業年度 (×6年3月31日)
イ 退職給付債務（百万円）	記載省略	△7,960
ロ 年金資産（百万円）	記載省略	3,775
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)（百万円）	記載省略	△4,185
ニ 未認識数理計算上の差異（百万円）	記載省略	265
ホ 未認識過去勤務債務（百万円）	記載省略	△ 96
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)（百万円）	記載省略	△4,016

・退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)	当事業年度 (自×5年4月1日 至×6年3月31日)
イ 勤務費用（百万円）	記載省略	555
ロ 利息費用（百万円）	記載省略	135
ハ 期待運用収益（百万円）	記載省略	△95
ニ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	記載省略	△15
ホ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	記載省略	△12
ヘ 退職給付費用（百万円）	記載省略	568

・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (×5年3月31日)	当事業年度 (×6年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率（%）	1.8	1.6
ハ 期待運用收益率（%）	2.5	2.5
ニ 数理計算上の差異の処理年数（年）	10 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。)	10 同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数（年）	10 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。)	10 同左